



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社  
 コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	399,921	6.4	10,063	△64.6	6,590	△71.5	△655	—
2022年3月期	375,720	11.4	28,430	6.6	23,092	11.5	12,865	206.2

（注）包括利益 2023年3月期 △1,232百万円（-%） 2022年3月期 12,112百万円（27.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△7.37	—	△0.3	1.2	2.5
2022年3月期	144.75	—	6.8	4.6	7.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 342百万円 2022年3月期 161百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	588,906	221,422	32.2	2,146.46
2022年3月期	517,774	197,149	37.6	2,192.17

（参考）自己資本 2023年3月期 189,588百万円 2022年3月期 194,876百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,798	△36,011	61,295	60,204
2022年3月期	17,097	△24,608	△1,729	26,433

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,556	27.6	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,533	—	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		88.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	7.5	15,000	49.1	11,000	66.9	4,000	—	45.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	89,048,792株	2022年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2023年3月期	723,040株	2022年3月期	152,550株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	88,885,920株	2022年3月期	88,876,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	253,604	4.9	4,521	△77.6	1,940	△87.9	△2,019	-
2022年3月期	241,749	22.6	20,183	9.5	16,021	12.4	6,174	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△22.72	-
2022年3月期	69.47	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	489,838	150,073	30.6	1,699.08
2022年3月期	447,112	156,273	35.0	1,757.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 150,073百万円 2022年3月期 156,273百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	20
参考情報 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当年度」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ情勢などの影響により原燃料価格が高騰し、欧米の金融引締め政策や中国のゼロコロナ政策（ロックダウン）も加わり、世界経済は減速しました。国内においては、年度後半以降、コロナ禍からの経済正常化がみられるものの、通年では原燃料価格の高騰や半導体などの原材料供給不足による自動車生産の回復遅れもあり、緩やかな景気回復にとどまりました。

こうした事業環境のもと、世界的な電気自動車化（EV化）に伴う、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使われるVOC（有機溶剤）回収装置の販売が堅調に推移しました。加えて、診断薬用および遺伝子検査試薬用の原料酵素が海外向けの販売を伸ばしました。一方、フィルム事業や不織布マテリアル事業などでは、製品価格改定を進めたものの、原燃料価格高騰の影響をカバーするには至らず、収益性の面で苦戦しました。また、フィルム事業では、セラミックコンデンサ用離型フィルムなどの一時的な需要減退を受けて、販売が減少しました。

財務面では、犬山工場の火災事故に係る受取保険金56億円、投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益29億円を特別利益に計上しました。一方、不織布マテリアル事業、エンジニアリングプラスチック事業などの事業用資産や休止予定資産に関して、減損損失98億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当年度の売上高は3,999億円と前年度比6.4%の増収、営業利益は101億円と前年度比64.6%の減益、経常利益は66億円と前年度比71.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は7億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益129億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### (フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、製品価格改定を進めましたが、原燃料価格高騰と需要減退の影響が大きく、減収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつかず、さらに、年度後半には荷動きが鈍化しました。工業用フィルムは、原燃料価格高騰に加えて、セラミックコンデンサ用離型フィルムなどの需要減退の影響を受けました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“パイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受けて、販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比3億円（0.2%）減の1,700億円、営業利益は同153億円（76.7%）減の46億円となりました。

#### (モビリティ)

当セグメントは、製品価格改定を進めましたが、原燃料価格高騰の影響が大きく、増収ながら営業損失が拡大しました。

エンジニアリングプラスチックは、国内では、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつきませんでした。海外では、製品価格改定を進めましたが、原料価格・物流費の高騰、海外での加工費増加の影響を受けました。

エアバッグ用基布は、製品価格の改定を進めましたが、原糸などの原料購入価格の上昇により、収益性の改善に至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比46億円（10.3%）増の493億円、営業損失は45億円（前年同期は営業損失18億円）となりました。

## （生活・環境）

当セグメントは、VOC回収装置、高機能ファイバーの販売が堅調に推移したものの、不織布マテリアル事業における原燃料価格高騰の影響が大きく、増収減益となりました。

環境ソリューション事業では、世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池の需要拡大を受けて、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置、および交換エレメントの販売が堅調に推移しました。

不織布マテリアル事業では、原燃料価格高騰に対する製品価格改定が追いつきませんでした。

高機能ファイバー事業では、“ザイロン”は建築補強用途、自転車タイヤ用途、“イザナス”は釣糸用途を中心に販売が堅調に推移しました。

衣料繊維事業では、円安の影響を受け、海外仕入れコストが上昇しましたが、中東向け特化生地は、輸出採算が好転しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比156億円（13.6%）増の1,299億円、営業利益は同5億円（13.2%）減の30億円となりました。

## （ライフサイエンス）

当セグメントは、人工腎臓用中空糸膜は原燃料価格高騰の影響を受けましたが、海外向けの原料酵素が堅調に推移し、増収増益となりました。

バイオ事業では、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の感染者数が大幅に減少したことで、PCR検査用試薬の販売が減少しました。一方、診断薬用および遺伝子検査試薬用の原料酵素は、海外向けの販売が堅調に推移しました。

医薬品製造受託事業は、FDA対応の費用が高まりましたが、市販製剤の生産・出荷を順次再開したことで販売が回復しました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比31億円（8.9%）増の381億円となり、営業利益は同6億円（6.4%）増の92億円となりました。

## （不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比12億円（10.5%）増の126億円、営業利益は同0億円（1.4%）減の22億円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比711億円（13.7%）増の5,889億円となりました。これは主として現金及び預金や棚卸資産が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比469億円（14.6%）増の3,675億円となりました。これは主として社債や借入金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、主として三菱商事株式会社から東洋紡エムシー株式会社に対する第三者割当増資に係る新株式申込証拠金の払込みにより非支配株主持分が増加したことから、前年度末比243億円（12.3%）増の2,214億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、78億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費190億円による資金の増加および運転資本の増加による資金の減少177億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、360億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出392億円および投資有価証券の売却による収入37億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、613億円の収入となりました。主な内容は、短期借入金の増加による収入306億円、非支配株主からの払込みによる収入300億円、長期借入れによる収入231億円、社債の発行による収入200億円および長期借入金の返済による支出370億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比338億円増の602億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	38.3	36.4	37.8	37.6	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	20.8	25.8	18.8	15.6
自己資本当期純利益率 (%)	△0.3	7.8	2.3	6.8	△0.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	21.0	4.0	5.3	11.2	29.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.0	32.2	28.0	14.0	5.9
D/Eレシオ (倍)	0.93	0.98	1.01	0.98	1.21

自己資本比率 : 非支配株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数] / 期末総資産

自己資本当期純利益率 : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / (連結キャッシュ・フロー計算書) 利息の支払額

D/Eレシオ (有利子負債自己資本比率) : 期末有利子負債 / 非支配株主持分を含まない期末純資産

#### （4）今後の見通し

2024年3月期の事業環境につきましては、中国では、ロックダウン解除により経済活動が再開し景気は回復すると予想されますが、欧米では、インフレ圧力の高まりを受けた金融引締め政策により、景気は減速することが懸念されます。国内では、新型コロナウイルス感染症が収束し、内需を中心に、緩やかな景気回復が見込まれます。

当社グループにおいては、PCR検査用試薬は、需要減退により販売は減少するものの、工業用フィルムの市況は回復し、原燃料価格は落ち着きを取り戻していることから、収益性は改善する見通しです。加えて、売値の見直し、コストダウン、設備投資・販管費の見直し、赤字事業対策を進め、さらなる収益力の改善に注力してまいります。

このような状況下において、2024年3月期の連結業績は、売上高4,300億円（2023年3月期比301億円増）、営業利益150億円（同49億円増）、経常利益110億円（同44億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失7億円）を予想しています。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（※）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。次期については1株当たり40円とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行なってまいります。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,176	60,703
受取手形	7,437	5,873
売掛金	83,644	82,553
契約資産	421	407
電子記録債権	10,747	12,295
商品及び製品	57,362	75,343
仕掛品	14,483	16,556
原材料及び貯蔵品	24,204	30,002
その他	14,150	15,672
貸倒引当金	△311	△271
流動資産合計	239,314	299,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,960	54,515
機械装置及び運搬具（純額）	51,786	46,907
土地	91,586	90,816
建設仮勘定	21,721	39,829
その他（純額）	8,522	8,166
有形固定資産合計	227,574	240,234
無形固定資産		
その他	4,307	4,633
無形固定資産合計	4,307	4,633
投資その他の資産		
投資有価証券	19,064	13,951
退職給付に係る資産	562	702
繰延税金資産	18,449	21,527
その他	9,476	9,857
貸倒引当金	△972	△1,131
投資その他の資産合計	46,579	44,906
固定資産合計	278,460	289,773
資産合計	517,774	588,906



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,876	53,436
電子記録債務	6,326	5,156
短期借入金	40,592	71,595
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	21,418	29,472
賞与引当金	4,778	4,776
その他	26,759	28,064
流動負債合計	146,750	202,500
固定負債		
社債	55,000	65,000
長期借入金	70,681	49,099
再評価に係る繰延税金負債	19,641	19,641
役員退職慰労引当金	236	239
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	19,841	22,427
その他	8,465	8,566
固定負債合計	173,876	164,984
負債合計	320,626	367,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,193	32,402
利益剰余金	74,700	70,490
自己株式	△221	△781
株主資本合計	158,402	153,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,882	3,434
繰延ヘッジ損益	7	67
土地再評価差額金	41,562	41,435
為替換算調整勘定	△7,656	△4,556
退職給付に係る調整累計額	△2,321	△4,632
その他の包括利益累計額合計	36,474	35,748
非支配株主持分	2,273	31,834
純資産合計	197,149	221,422
負債純資産合計	517,774	588,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	375,720	399,921
売上原価	279,594	314,915
売上総利益	96,126	85,006
販売費及び一般管理費	67,696	74,943
営業利益	28,430	10,063
営業外収益		
受取配当金	531	323
持分法による投資利益	161	342
為替差益	673	443
受取保険金	123	250
その他	918	1,088
営業外収益合計	2,406	2,446
営業外費用		
支払利息	1,211	1,328
操業休止費用	953	—
出向者労務費	746	699
その他	4,833	3,891
営業外費用合計	7,743	5,919
経常利益	23,092	6,590
特別利益		
固定資産売却益	—	1,200
投資有価証券売却益	6,529	2,946
受取保険金	—	5,607
特別利益合計	6,529	9,753
特別損失		
減損損失	9,362	9,794
固定資産処分損	4,232	3,851
その他	1,232	2,086
特別損失合計	14,825	15,731
税金等調整前当期純利益	14,796	612
法人税、住民税及び事業税	5,627	3,202
法人税等調整額	△2,892	△1,783
法人税等合計	2,735	1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	12,061	△807
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△804	△152
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,865	△655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	12,061	△807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,151	△1,428
繰延ヘッジ損益	△4	60
為替換算調整勘定	3,320	2,815
退職給付に係る調整額	△1,356	△2,311
持分法適用会社に対する持分相当額	243	439
その他の包括利益合計	51	△425
包括利益	12,112	△1,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,745	△1,254
非支配株主に係る包括利益	△633	21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,202	64,351	△294	147,989
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,730	32,202	64,243	△294	147,881
当期変動額					
剰余金の配当			△3,554		△3,554
親会社株主に帰属する当期純利益			12,865		12,865
土地再評価差額金の取崩			1,146		1,146
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		76	68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△9	10,457	74	10,522
当期末残高	51,730	32,193	74,700	△221	158,402

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,635
会計方針の変更による累積的影響額								△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,527
当期変動額								
剰余金の配当								△3,554
親会社株主に帰属する当期純利益								12,865
土地再評価差額金の取崩								1,146
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,156	△4	△1,146	3,396	△1,356	△1,266	△633	△1,900
当期変動額合計	△2,156	△4	△1,146	3,396	△1,356	△1,266	△633	8,622
当期末残高	4,882	7	41,562	△7,656	△2,321	36,474	2,273	197,149

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,193	74,700	△221	158,402
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,730	32,193	74,700	△221	158,402
当期変動額					
剰余金の配当			△3,556		△3,556
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△655		△655
自己株式の取得				△684	△684
自己株式の処分		△37		124	87
連結子会社株式の取得による持分の増減		246			246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	209	△4,211	△560	△4,562
当期末残高	51,730	32,402	70,490	△781	153,840

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,882	7	41,562	△7,656	△2,321	36,474	2,273	197,149
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,882	7	41,562	△7,656	△2,321	36,474	2,273	197,149
当期変動額								
剰余金の配当								△3,556
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△655
自己株式の取得								△684
自己株式の処分								87
連結子会社株式の取得による持分の増減								246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,447	60	△127	3,099	△2,311	△726	29,561	28,835
当期変動額合計	△1,447	60	△127	3,099	△2,311	△726	29,561	24,273
当期末残高	3,434	67	41,435	△4,556	△4,632	35,748	31,834	221,422

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	14,796		612	
減価償却費	20,080		19,050	
減損損失	9,362		9,794	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265		98	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△340		461	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△331		△1,456	
受取利息及び受取配当金	△605		△448	
支払利息	1,211		1,328	
持分法による投資損益 (△は益)	△161		△342	
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	4,268		2,651	
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,472		△2,067	
関係会社株式売却損益 (△は益)	—		289	
受取保険金	—		△5,607	
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,866		2,322	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,212		△24,551	
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,295		4,557	
その他	△3,530		1,001	
小計	20,760		7,693	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,663		△5,502	
保険金の受取額	—		5,607	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,097		7,798	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,112		△39,158	
有形及び無形固定資産の売却による収入	39		2,345	
関係会社株式の売却による収入	—		2,194	
投資有価証券の売却による収入	11,485		3,652	
長期貸付けによる支出	△53		△88	
長期貸付金の回収による収入	13		38	
利息及び配当金の受取額	668		507	
その他	△7,649		△5,501	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,608		△36,011	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611		30,606	
長期借入れによる収入	14,959		23,087	
長期借入金の返済による支出	△10,370		△37,018	
社債の発行による収入	10,000		20,000	
社債の償還による支出	△10,000		—	
自己株式の取得による支出	△3		△682	
利息の支払額	△1,225		△1,324	
配当金の支払額	△3,553		△3,555	
非支配株主への配当金の支払額	—		△14	
非支配株主からの払込みによる収入	—		30,000	
その他	△926		194	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,729		61,295	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,143		688	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,097		33,771	
現金及び現金同等物の期首残高	34,526		26,433	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5		—	
現金及び現金同等物の期末残高	26,433		60,204	

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質およびマーケット領域の類似性に沿ったソリューション本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各ソリューション本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社はマーケット領域別のセグメントから構成されており、「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」、「ライフサイエンス」、「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能マテリアル」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、光機能材料等の製造・販売を、「モビリティ」は、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布等の製造・販売を、「生活・環境」は、アクア膜、機能フィルター、スーパー繊維、不織布、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「ライフサイエンス」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器等の製造・販売を、「不動産」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	170,326	44,721	114,295	35,003	3,957	368,301	7,419	375,720	—	375,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	22	377	43	419	1,012	16,145	17,157	(17,157)	—
計	170,477	44,743	114,672	35,046	4,376	369,314	23,564	392,878	(17,157)	375,720
セグメント利益 又は損失 (△)	19,897	△1,753	3,453	8,655	1,408	31,661	810	32,471	(4,041)	28,430
セグメント資産	181,121	58,860	134,685	30,118	47,206	451,991	17,234	469,225	48,550	517,774
その他の項目										
減価償却費	9,826	1,357	3,779	2,397	750	18,109	404	18,514	1,566	20,080
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,888	1,132	7,274	3,752	494	30,539	209	30,749	2,891	33,640

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,041百万円には、セグメント間取引消去△376百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,665百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額48,550百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産86,912百万円が含まれています。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,891百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	170,028	49,320	129,872	38,134	4,053	391,407	8,514	399,921	—	399,921
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127	20	324	41	429	940	15,652	16,592	(16,592)	—
計	170,155	49,340	130,195	38,175	4,481	392,347	24,166	416,514	(16,592)	399,921
セグメント利益 又は損失 (△)	4,641	△4,485	2,999	9,212	1,439	13,806	748	14,554	(4,490)	10,063
セグメント資産	204,702	61,429	148,527	41,332	45,468	501,459	16,699	518,158	70,748	588,906
その他の項目										
減価償却費	8,582	1,829	4,126	2,211	514	17,262	416	17,679	1,371	19,050
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,202	1,217	7,774	7,551	488	37,232	666	37,898	4,836	42,734

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,490百万円には、セグメント間取引消去△270百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,220百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額70,748百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産84,551百万円が含まれています。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,836百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192円17銭	2,146円46銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	144円75銭	△7円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	197,149	221,422
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,273	31,834
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,273)	(31,834)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	194,876	189,588
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,896	88,325

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,865	△655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,865	△655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,876	88,885

（重要な後発事象）

（東洋紡エムシー株式会社との機能素材に係る事業の会社分割）

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、2022年9月5日に完全子会社として設立した東洋紡エムシー株式会社（以下「新会社」）に対して、吸収分割（以下「本分割」）により当社の機能素材に係る事業を承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結し、2023年4月1日付で本分割を実施しました。

1. 背景および目的

当社は、三菱商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：中西勝也、以下「三菱商事」）との間において、当社の機能素材の事業競争力を高め、グローバルにソリューションを提供し続けることをめざす新たな合弁会社の設立に向けて、新会社を設立したうえで本分割を行い、三菱商事が新会社へ出資すること（以下「本出資」）に関する契約を締結し、本分割および本出資の実行に向けて検討を継続してまいりました。本分割は、当社と三菱商事との株主間契約締結および合弁事業開始に向けた手続きの一環として実施しました。

2. 会社分割の要旨

（1）本分割の日程

取締役会決議日	2023年1月25日
吸収分割契約締結日	2023年1月25日
本分割の効力発生日	2023年4月1日

（注）本分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行っています。

（2）本分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

（3）本分割に係る割当ての内容

新会社は、本分割に際し、本分割の対価として、普通株式31,000株を新たに発行し、当社に割当て交付しました。

（4）本分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（5）本分割による増減する資本金

分割会社（当社）の資本金に変更はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務

新会社は、「4. 分割または承継する部門の事業内容」に記載の機能素材に係る事業に関して当社が有する資産、負債および契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約に定めるものを承継しています。

（7）債務履行の見込み

本分割の効力発生日以降において、新会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しています。

## 3. 会社分割の当事会社の概要（2023年3月31日現在）

	分割会社	承継会社（新会社）
①名称	東洋紡株式会社	東洋紡エムシー株式会社
②所在地	大阪市北区梅田一丁目13番1号	大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
③代表者の役職・氏名（注）	代表取締役社長 竹内 郁夫	取締役 森重 地加男 （当社代表取締役兼副社長執行役員）
④事業内容	フィルム・機能マテリアル事業、モビリティ事業、生活・環境事業、ライフサイエンス事業	機能素材に関連する商材の企画、開発、製造および販売
⑤資本金	51,730百万円	100百万円
⑥設立年月日	1914年6月26日	2022年9月5日
⑦決算期	3月31日	3月31日
⑧直前事業年度の財政状態および経営成績（2023年3月期）		
純資産	221,422百万円（連結）	30,134百万円（単体）
総資産	588,906百万円（連結）	33,823百万円（単体）
1株当たり純資産	2,146.46円（連結）	6,699.97円（単体）

（注）本分割の後、新会社における代表者は、代表取締役社長 森重 地加男（当社代表取締役兼副社長執行役員）と代表取締役副社長 馬場 重郎（三菱商事執行役員）の計2名となっています。

## 4. 分割または承継する部門の事業内容

国内外の機能素材の開発、製造および販売に関する事業（重合開発営業に関する事業、パイロン・ハードレンに関する事業、光機能材料に関する事業、ファインケミカルに関する事業、エンジニアリングプラスチックに関する事業、アクア膜に関する事業、環境ソリューション装置に関する事業、AC製品に関する事業、AC材料に関する事業、スパンボンドに関する事業、生活資材に関する事業、スーパー繊維に関する事業）ならびに当該事業に附帯関連する事業

## 5. その他の重要な事項

本分割後、新会社の持ち株比率は、本出資に係る三菱商事への第三者割当増資により、当社が51%、三菱商事が49%となりました。本出資の概要は以下のとおりです。

①払込期日	2023年4月1日
②発行新株式数	普通株式49,000株
③発行価額	1株につき金30,000,000,000円を49,000株で除した額
④調達資金の額	30,000,000,000円
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。 三菱商事 49,000株

## 6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

## 7. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

本出資に係る新会社の第三者割当増資による持分変動

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。

## (株式会社東洋紡システムクリエートとの合併)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東洋紡システムクリエート（以下「TISC社」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、TISC社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

合併の概要は次のとおりです。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社東洋紡システムクリエート
事業の内容	システムコンサルティング、システム開発・運用・保守、ERPソリューション（GRANDIT、OracleEBS、その他）、ネットワークソリューション

## (2) 企業結合日

2023年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TISC社を消滅会社とする吸収合併方式です。

## (4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

## ① 合併の目的

事業活動においてデジタル技術の重要性は年々高まり不可欠なものとなっています。この状況下で東洋紡グループのITリソースを一本化し、デジタル技術の発展・普及に伴う事業環境変化に迅速に対応できる体制を構築し、社業の変革と成長に資するものとするを目的に、今般、TISC社を吸収合併することとしました。

## ② 合併に係る割当て内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

## ③ 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2023年3月期）

資産	2,568百万円
負債	1,969百万円
純資産	599百万円
売上高	4,864百万円
当期純損失（△）	△11百万円

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

## (国内無担保普通社債の発行)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 20,000百万円以下  
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込期日 2023年4月26日から2024年3月31日まで  
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 5年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還  
ただし、買入消却条項を付することができる。
- (7) 資金用途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金（M&Aによる株式取得資金を含む）、運転資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

## 4. その他

参考情報

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2021. 4. 1 至2022. 3. 31	自2022. 4. 1 至2023. 3. 31			自2021. 4. 1 至2022. 3. 31	自2022. 4. 1 至2023. 3. 31	
フィルム・機能マテリアル	上	859	867	8	+0.9%	122	42	△80
	下	844	833	△11	△1.3%	77	4	△73
	年度	1,703	1,700	△3	△0.2%	199	46	△153
モビリティ	上	216	241	26	+12.0%	△9	△20	△12
	下	232	252	20	+8.7%	△9	△25	△16
	年度	447	493	46	+10.3%	△18	△45	△27
生活・環境	上	547	646	99	+18.1%	19	12	△7
	下	596	653	57	+9.5%	16	18	2
	年度	1,143	1,299	156	+13.6%	35	30	△5
ライフサイエンス	上	163	193	30	+18.1%	46	54	8
	下	187	188	2	+0.9%	40	38	△2
	年度	350	381	31	+8.9%	87	92	6
不動産	上	19	20	1	+5.2%	7	8	1
	下	20	20	△0	△0.2%	7	6	△0
	年度	40	41	1	+2.4%	14	14	0
その他	上	34	44	10	+27.9%	3	2	△1
	下	40	41	1	+3.5%	5	6	1
	年度	74	85	11	+14.8%	8	7	△1
消去又は全社	上					△18	△19	△1
	下					△22	△25	△3
	年度					△40	△45	△4
合計	上	1,839	2,011	173	+9.4%	171	79	△92
	下	1,919	1,988	69	+3.6%	113	22	△91
	年度	3,757	3,999	242	+6.4%	284	101	△184

## (設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2021年3月期	233	190	191	142
2022年3月期	336	296	201	157
2023年3月期	427	377	190	146

## (有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2021年3月期	1,870	1,726	△7	△2
2022年3月期	1,912	1,761	△6	11
2023年3月期	2,294	2,157	△9	16

## (研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
2021年3月期	127	115
2022年3月期	138	131
2023年3月期	141	140

## (従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
2021年3月期	10,149	3,365
2022年3月期	10,503	3,831
2023年3月期	10,885	4,015